

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	所長 岡正千丈	
	小項目	施策	05	介護保険			電 話	64-1844	
事務事業名		08		任意事業		合先		このシート作成に要した時間	
								3.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市内の要介護高齢者及びその介護者		
目的(何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する人等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の実情に応じた支援として、高齢者配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を維持できるようにする。		

事業の実績		Do		
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	配食サービス事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等で調理に不安のある人を対象に配食サービスを行う。 今後、利用者のニーズに合った配食弁当が選べよう事業者に配達エリアの拡大を働きかける。		
	あんしん電話設置事業	65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者や、75歳以上の高齢者のみの世帯でどなたかが病弱な世帯に対し、緊急時の連絡用のあんしん電話を設置する。 防しもの時は、電話を通じて24時間体制で通報センターにおいて受付を行い、近所の協力員や消防・警察への連絡を行う。		
	家族介護支援クーポン券交付事業	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、重度介護認定者を現に介護する家族に対して、日常よく使用する介護用品を買い取ることができるクーポン券を交付し、経済的負担を軽減する。		
	高齢者世話付住宅援助員派遣事業	県営住宅20戸(シルバーハウジング)を対象に日常生活上の生活相談や指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助を行う生活援助員を派遣し、地域の実情に応じた高齢者の安心な住まいを確保する。		
	介護者の会 家族介護者教室事業	介護を行っている家族、または介護に関心がある人を対象に、情報交換・リフレッシュ・仲間づくりを目的に「介護者の会」を開催。また、地域性を考慮しながら自主的な組織となるよう働きかける。		
	住宅改修支援事業	要介護被保険者からの住宅改修に関する相談を受け、住宅改修費の支給申請に必要な理由がわかる書類を作成した場合に経費の援助を行う。		
認知症高齢者見守り事業	認知症の人をかかえる家族、一般市民を対象に岡山県備前県民局、認知症の人と家族の会岡山県支部、備前市地域包括支援センター主催により認知症介護家族交流in備前を開催。			
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、助成金を交付する。			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		15,062	15,075	15,834
	必要人員	人		0.66人	1.15人	0.81人
	必要人員費	千円		4,565	7,099	4,976
	事業費	千円		19,627	22,174	20,810
財源	国	千円		11,776	13,304	12,486
	県	千円				
	支	千円				
	出	千円				
	金	千円		3,925	4,435	4,162
一般財源	千円		3,925	4,435	4,162	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
あんしん電話利用台数	台	247	261	276		
対前年比	%	96.9%	105.7%	105.7%		
活動コスト	円	6,414,000	7,447,000	7,366,000		
単位当たりコスト	円	25,968	28,533	26,688		

事業の成果		成果指標名					年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
高齢者等配食サービス個数	目標値(A)							24,000	24,500	24,500	24,500
	実績値(B)							24,522	22,985	20,369	到達目標値
	達成率(B/A)							102.18%	93.82%	83.14%	25,000
成果指標設定の考え方・式や説明											
地域に応じた支援策の成果として、高齢者等配食サービスの総配食数を成果指標とする。 成果(個) = 高齢者等配食サービス年間総配食個数 × …… 備前、日生、吉永地区											

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		B	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		D	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	・市長申立て以外にも報酬助成等ができるよう成年後見制度利用支援事業実施要綱を改正し、制度利用の促進を図る。 ・あんしん電話設置事業での使用機器の変更により、徘徊高齢者等への対応が可能か調査研究を行う。 ・配食サービス委託業者の新規参入とサービス提供エリアの拡大を推進。

総合評価		総合評価	
配食サービス事業の利用者数、総配食数とも年々減少しており、ニーズ及び利用状況等について調査・研究が必要。また、あんしん電話設置・高齢者世話付住宅援助派遣事業は、緊急時の対応等により独居高齢者等の「安全で安心した暮らし」に寄与していると考えられる。 なお、成果指標の高齢者等配食サービス個数は目標を下回る結果となったが、結果指標は年度末あんしん電話設置台数の増加及び活動コストの減少により単位当たりコストは減額となっている。ことから総合評価は「普通」としている。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
		C	

平成25年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	全事業について検証し、市民ニーズに応じた対応ができるよう専門職員の配置を含め、取り組み方法等について改善する。		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する